

東海林 孝司

(民主クラブ)

防災計画は

問 防災意識はあるが、避難場所・経路など実践的行動に結びついていない。自分の身は自分で守るという意識を促す策とは。

答 防災訓練の実施、広報誌への掲載、出前講座を通じ防災意識の向上に努め、現在作成予定の「洪水ハザードマップ」を全市帯に配布。意識高揚と啓発を積極的に図る。

問 高齢化・コミュニティの希薄化と言われる中、一人世帯や

災害時要援護者対策や地域の安全を担う力の推進は。

答 連合町内会など地域コミュニティを核とし、住民自ら防災活動を行う。「自主防災組織の組織化と活性化」に向けた啓発に努める。福祉関係団体・保健関係者・地域の方々により策定していく。

問 災害に強い、防災まちづくりとは。

答 防災空間・拠点の整備、建築物等の耐震性・不燃化の向上、都市施設等の整備、避難所の整備を柱に災害に強いまちづくりに取り組んでいる。新たな総合計画においても明記していく。

「農業」と「観光」

問 農村観光都市の形成からなる地域振興策の山部地域観光振興計画とは。

答 地域・エリア別の観光振興計画の策定を明記し推進する。農業と山岳、本市の環境施策の拠点であるリサイクルセンターといった地域の資源を生かし、観光客の誘致と地域の活性化を目指す。地域住民との連携のもと、観光振興を図っていく。

岡野 孝則

(民主クラブ)

経済活性化に向けた各施策は



経済効果が高い商品券

に対し約10倍の経済効果。新築住宅補助制度導入により更なる経済効果期待。市長の見解は。

答 住宅建築は経済効果が高い事は認識。新築補助に対し、あえて限定せず、住宅リフォームで支援。しかし、経済の発展と国の住宅控除等も含め研究したい。

ふるさと納税の推進策は

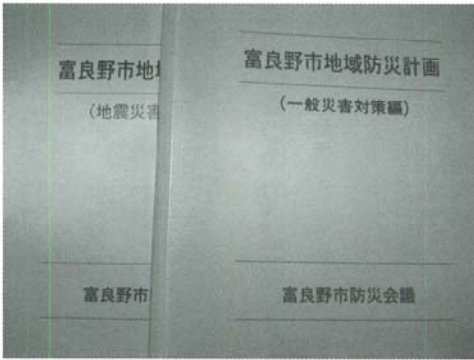
問 当納税はテーマ性を持ち、更なる市民周知が必要と思うが。

答 20年度より開始。2ヶ年で8件、約487万円の協力金。今後も一般寄付で対応。本市の重点施策、環境、農村観光、移住定住対策を紹介。広く市民に周知し、協力も願いたい。

児童・生徒の食育教育の推進策

問 食育指針策定後及び小中学校での食育実践の取り組みは。

答 20年4月2名の栄養教諭を配置。学校における指導体制の整備。食に関する指導目標を掲げ、発達段階に応じた指導。学舎融合、家庭教育セミナーにおいて、学校・保護者・地域が一体となって、より一層の食育教育を推進していきたい。



防災計画書